



TITLE:

京大広報 No. 356

AUTHOR(S):

京都大学広報委員会

CITATION:

京都大学広報委員会. 京大広報 No. 356. 京大広報 1988, 356: 513-528

ISSUE DATE:

1988-09-15

URL:

<http://hdl.handle.net/2433/209323>

RIGHT:

ファイル中には未許諾による非表示部あり.

京大広報

No. 356

京都大学広報委員会



医学部附属病院内科系総合病棟，第一臨床研究棟

—関連記事本文518ページ—

目 次

京都大学春秋講義の開催……………	514	数理解析研究所「数学入門」……………	521
昭和63年度京都大学市民講座「みち」……………	515	霊長類研究所	
動物実験に関する指針……………	516	「霊長類の進化—サルとヒトと—」……………	521
医学部附属病院内科系総合病棟，第一臨床 研究棟，精神科神経科棟が完成……………	518	医療技術短期大学部説明会……………	522
財団法人京都大学創立七十周年記念 後援会の寄附行為の一部改正……………	519	<紹介>	
公開講座		大型計算機センター……………	522
工学部「工学と生活」……………	520	<資料>	
医療技術短期大学部		国立大学教官等の待遇改善に関する	
「健康科学公開講座—健やかに生きる—」……………	520	国立大学協会の要望書……………	524
農学部「農業簿記・農業経営講習会」……………	520	昭和62年度学生生活実態調査報告……………	525
理学部「高等学校教育関係者のための 現代数学展望」……………	521	<随想>	
人文科学研究所「歴史と現代」……………	521	日本銀行発行「絵葉書き」の知識人指導者たち 名誉教授 森口 兼二……………	527
		日 誌……………	528
		訃 報……………	528

＜大学の動き＞

京 都 大 学 春 秋 講 義 の 開 催

本学では、財団法人京都大学後援会の協力のもとに、一般市民を対象とする「京都大学春秋講義」を下記のとおり開講することになった。

本学教職員並びに学生については、別途受講枠を設けているので受講希望者は、所属部局の事務担当係へ申し込まれたい。

記

☆月曜講義（連続5回シリーズ）

メインテーマ：『現代と哲学』

企画・構成：文学部教授 藤澤 令夫

開 講 日	講 師	サ ブ テ ー マ
10月3日	文学部教授 藤澤 令夫	現代と哲学
10月17日	文学部教授 木曾 好能	現代の哲学(1) 一分析哲学・科学哲学の潮流
10月31日	教養部教授 竹市 明弘	現代の哲学(2) 一現象学・解釈学の潮流
11月14日	文学部助教授 池田 秀三	中国哲学と現代
11月28日	文学部教授 藤澤 令夫	哲学の課題

定 員 60名

受 講 料 6,000円

会 場 京都大学時計台1階法経第三教室

時 間 午後6時～午後7時45分

申込締切日 9月22日（木）まで

☆水曜講義（1回シリーズ）

開 講 日	講 師	テ ー マ
9月28日	総 長 西島 安則	世界の中の、日本の中の、そして京都の中の京都大学
10月12日	医学部教授 本 庶 佑	免疫 一病を防ぐしくみ
10月26日	理学部助手 黒田 末 壽	類人猿の社会から見たヒトの社会
11月9日	名 誉 教 授 樋口 隆 康	砂漠の中から現れた文化
11月30日	経済学部教授 伊 東 光 晴	経済の理論と現実

定 員 120名

受 講 料 1 講義分 1,500円（1回のみの受講から5回連続の受講）
5 講義分 6,000円（まで、いずれの受講も可能。）

会 場 京都大学時計台1階法経第二教室

時 間 午後6時～午後7時45分

申込締切日 それぞれ開講日の10日前まで（5回連続の場合は9月18日まで）

○申込方法

官製はがきに、①月曜講義・水曜講義の別（水曜講義の場合は、受講希望日）、②住所、③氏名、④電話番号を明記のうえ、下記の申込先へ申し込むこと。ただし、定員に達し次第締め切る。

なお、受講料は、受講決定通知後に支払うこと。支払後の返金は認めない。

○受講資格は問わない。

○申込先 庶務部庶務課企画掛（内線2031）

昭 和 63 年 度 京 都 大 学 市 民 講 座

「み ち」

本学では、来る10月15日、22日、29日の各土曜日に広く一般市民を対象とする「京都大学市民講座」を開催する。

本講座は、財団法人京大会館楽友会の協力の下に、昭和54年以来毎年開かれているもので、今年度は「みち」を共通テーマに、総合大学の特色を生かして学問の諸領域にわたる講義が行われる。

○受講定員 400名

○受講料 1,500円

○申込方法 往復はがきに住所、氏名、年齢、職業、電話番号を記入（返信用には郵便番号、あて名を記入）の上、9月30日（金）までに庶務部庶務課学務掛（内線2041、2043）へ。

○会場 法経第4教室。

○日 程

日 程	講 義	講 師
第1日 10月15日（土） 13:00～16:40	開講あいさつ	総 長 西 島 安 則
	さまざまの「みち」 —「道」の字から説き起して—	人文科学研究所 教授 尾 崎 雄 二 郎
	からだの中のくすりのみち	薬 学 部 教授 瀬 崎 仁
第2日 10月22日（土） 13:00～16:30	海の道 —東南アジア海域世界—	東南アジア研究センター 教授 高 谷 好 一
	動物の道	理 学 部 教授 川 那 部 浩 哉
第3日 10月29日（土） 13:00～16:40	紛争解決の多様な途	法 学 部 教授 谷 口 安 平
	人と車の共存 —コミュニティ道路をつくる—	工 学 部 教授 天 野 光 三
	閉講あいさつ	法 学 部 長 川 又 良 也

動物実験に関する指針

このたび、「京都大学動物実験に関する指針」を、動物実験指針検討委員会（1987.12.15 京大広報 No.343 に関連記事）からの答申を受け、策定いたしました。

同指針は、動物実験指針検討委員会の答申を受け、6月7日開催の部局長会議に報告し、了承を得て策定したものでありますが、この問題の重要性に鑑み、ここに答申と指針を掲載してお知らせするとともに、今後この指針の主旨に基づき本学における動物実験が適正に実施されることを期待します。

なお、同指針に基づき、京都大学動物実験委員会要項を、6月28日開催の部局長会議の承認を得て制定しましたので、併せて掲載します。

この問題をご審議いただいた、実験動物の取扱に関する懇談会構成員各位並びに動物実験指針検討委員会委員各位の、今回の答申に至るまでに払われたご尽力に対し、敬意と感謝の意を表します。

昭和63年9月6日

総長 西 島 安 則

昭和63年6月6日

総 長

西 島 安 則 殿

京都大学動物実験指針検討委員会

委員長 入 谷 明

京都大学動物実験指針検討
委員会の答申について

本委員会は、「京都大学動物実験に関する指針」について審議を重ねてまいりましたが、このたび、別紙のように指針（案）*がまとまりましたので、ここに答申いたします。

* 別紙指針（案）略

京都大学動物実験に関する指針

(Guideline for Animal Experiments
of Kyoto University)

(昭和63年6月24日総長裁定)

この指針は、医学・生物学研究における動物実験の重要性とその特質に鑑み、動物の保護及び管理に関する法律（昭和48年10月1日法律第105号）、並びに実験動物の飼養及び保管等に関する基準（昭和55年3月27日総理府告示第6号）の趣旨にのっとり、京都大学において動物実験を計画し、実施する際に遵守すべき事項を示すことにより、科学的にはもとより、動物福祉の観点からも適正な動物実験の実施を促すために作成したものである。

1. 適用範囲

- 1) この指針は、京都大学において行われるほ乳類及び鳥類を用いる実験に適用される。
- 2) 各部局の長は、必要に応じ、各部局独自の指針等を策定することができる。

2. 施設、設備、組織の整備

総長、部局長は、京都大学における教育・研究上の必要性に則した動物実験を適正かつ円滑に実施するために必要な動物実験の場及び飼育設備を整備するとともに、その管理、運営に必要な組織体制の整備に努めなければならない。

3. 実験計画の立案

- 1) 実験者は、動物実験の範囲を研究目的に必要な限度にとどめるため、適正な供試動物の選択、実験方法の検討を行うと同時に、利用する動物実験施設の管理者、実験動物管理者及び飼育担当者¹⁾の協力を得て、適正な動物実験に必要な飼育環境等の条件を確保しなければならない。以上の点を含め、実験計画の立案にあたっては、実験動物に熟知した者の意見を求めたり、必要に応じて、京都大学または各部局に置かれた動物実験委員会の助言等を求めることができる。
- 2) 実験者は、供試動物の選択にあたって、実験目的に適した動物種の選定、実験成績の精度や再現性を左右する供試動物の数、遺伝的・微生物的品質、飼育条件等を考慮しなければならない。特に微生物的品質に関しては、実験成績の乱れ、周辺動物への感染の拡大及び実験者等への感染を防止するため、管理者の指示に従わなければならない。

4. 動物の検収と検疫

実験者は、動物の発注条件、異常、死亡の有無、動物の状態、輸送方法、輸送時間等を確認する。また実験者は、実験動物の検疫²⁾を実施しなければならない。実験者は、これらの作業の一部または全部を管理者に委嘱することができる。

5. 実験動物の飼育管理

- 1) 実験者、管理者、実験動物管理者及び飼育担当者は協力して、適切な施設、設備の維持、管理に努め、適切な給餌、給水等の飼育管理を行わなければならない。
- 2) 実験者、管理者、実験動物管理者及び飼育担当者は協力して、実験中の動物についてはもちろんのこと、施設への導入時から不要時に至るすべての期間にわたって、動物の状態を子細に観察し、必要に応じて適切な処置を施さなければならない。

6. 実験操作

実験者は、麻酔等の手段によつて、動物に無用な苦痛を与えないように配慮すべきである。このため、必要な場合には、管理者、実験動物に熟知している者あるいは京都大学または各部局に置かれた動物実験委員会の判断を求めることができる。なお、苦痛の排除のための処置は、管理者、実験動物管理者または飼育担当者に依頼することができる。

7. 実験終了後の処置

実験者は、実験を終了した動物の処置については、「実験動物の飼養及び保管等に関する基準」に定められているところ³⁾によつて行う必要がある。この作業の一部または全部を管理者、実験動物管理者または飼育担当者に依頼することができる。

8. 安全管理等に特に注意を払う必要のある実験

物理的、化学的に危険な物質、あるいは病原体等を扱う動物実験においては、人の安全を確保することはもとより、飼育環境の汚染により動物が障害を受けたり、実験結果のデータの信頼性が損なわれたりすることのないよう、十分に配慮しなければならない。なお、実験施設の周囲の汚染防止については、実験者はそれぞれの安全管理指針等に定められている事項を遵

守するとともに、施設、設備の状況を踏まえつつ、特段の注意を払わなければならない。

9. 京都大学動物実験委員会の設置

本指針を適正に運用するため、京都大学に京都大学動物実験委員会を置く。委員会は、総長が委嘱した教授等教官である委員若干名をもって構成し、動物実験に直接関与しない委員も含める。

一注一

- 1) 管理者：実験動物及び施設を管理する者をいう。

実験動物管理者：管理者を補佐し、実験動物の管理を担当する者をいう。

飼養者（飼育担当者）：実験動物管理者又は実験実施者（実験者）の下で実験動物の飼養又は保管に従事する者をいう。

（実験動物の飼養及び保管等に関する基準、昭和55年3月27日、総理府告示第6号による。）

- 2) 検疫：実験動物の場合、検疫とは広い意味に使われ、病気の診断、発病個体の淘汰、治療ばかりでなく、新しい環境への馴化という意味も含まれ、具体的には動物の健康状態が判明し、さらに動物実験に使用できる状態であることが明らかになるまで既存の動物から隔離しておくことを指す。

- 3) 「実験動物の飼養及び保管等に関する基準」：
第5 実験等の実施上の配慮及び終了後の処置

- 2 実験動物管理者又は実験実施者は、次の事項に留意し、実験等の実施及び実験等の終了後の処置に当たるように努めること。

（2）実験等を終了し、又は中断した実験動物を処分するときは、速やかに致死量以上の麻酔薬の投与、又は頸椎脱臼等によつて、実験動物にできる限り苦痛を与えないようにすること。

（3）実験動物の死体については、適切な処置を講じ、人の健康及び生活環境を損なうことのないようにすること。

京都大学動物実験委員会要項

第1 京都大学に動物実験委員会（以下「委員会」という。）を置く。

第2 委員会は、動物実験の計画の立案並びに実施に際し、動物実験者から京都大学動物実験に関する指針（昭和63年6月24日総長裁定）3及び6に基づく申請があつたとき、助言等を行う。

2 委員会は、前項の助言等のために必要な調査検討を行うことができる。

第3 委員会は、次の各号に掲げる委員で組織する。

(1) 実験動物を取り扱う部局の教授又は助教授 若干名

(2) 前号以外の部局の教授又は助教授 若干名

(3) その他総長が必要と認める者 若干名

2 委員は、総長が委嘱する。

3 委員の任期は、2年とし、再任を妨げない。ただし、補欠の委員の任期は、前任者の残任期間とする。

第4 委員会に委員長を置き、委員の互選によつて選出する。

2 委員長は、委員会を招集し、議長となる。

3 委員長に事故があるときは、あらかじめ委員長の指名する委員が、その職務を代行する。

第5 委員会に必要に応じて小委員会を置くことができる。

2 小委員会には、必要に応じて第3第1項の委員以外の者を、その委員として加えることができる。

3 前項の規定により小委員会に加えられる委員は、総長が委嘱する。

4 前3項に規定するもののほか、小委員会の組織及び運営に関し必要な事項は、委員会が定める。

第6 委員会が必要と認めたときは、委員以外の者を委員会に出席させて説明又は意見を聴くことができる。

第7 委員会に関する事務は、庶務部庶務課において処理する。

第8 この要項に定めるもののほか、委員会の議事の運営その他必要な事項は、委員会が定める。

附 則

1 この要項は、昭和63年6月28日から実施する。

2 京都大学動物実験指針検討委員会要項（昭和62年7月14日総長裁定）は、廃止する。

医学部附属病院内科系総合病棟、第一臨床研究棟、精神科神経科棟が完成

このたび、京都大学医学部附属病院長期整備計画により病院のほぼ全施設が改築されることとなり、第一期工事として標記各棟が3月29日竣工・完成した。

なお、各病棟については、6月27日付にて厚生省の承認を受け、無事移転も完了し、7月11日以降全面的に機能している。

施設概要は下記のとおり。

記

◆ 内科系総合病棟

① 構造 鉄骨鉄筋コンクリート造り（SRC）

$\frac{2,370}{18,090} \text{ m}^2$

地上8階、地下1階、塔屋1階

② 各階各室概要

<地階> 厨房室

機械室

床面積 2,201 m^2

電気室

<1階> 放射線科・核医学科、歯科口腔外科、共通病室 床面積 2,370 m^2

<2階> 産科・分娩部、未熟児センター

床面積 2,380 m^2

<3階> 小児科・共通病室

床面積 1,993 m^2

<4階> 老年科、神経科、麻酔科

床面積 1,798 m^2

<5階> 第三内科

床面積 1,794 m^2

<6階> 第二内科

床面積 1,787 m^2

<7階> 第一内科

床面積 1,794 m^2

<8階> 皮膚科、形成外科、共通病室

床面積 1,804 m^2

◆ 第一臨床研究棟

① 構造 鉄骨鉄筋コンクリート造り（SRC）

研究棟 $\frac{1,300}{11,442} \text{ m}^2$

講義棟 $\frac{647}{1,208} \text{ m}^2$

研究棟 地上8階、地下1階、塔屋1階

講義棟 地上1階、地下1階

② 各棟各階の概要

● 研究棟

<地階>動物実験室

床面積 1,279㎡

<1階>放射線医学, 核医学講座

床面積 1,300㎡

<2階>口腔外科学, 臨床検査医学講座

床面積 1,239㎡

<3階>小児科学, 麻酔学講座

床面積 1,239㎡

<4階>老年医学, 神経内科学講座

床面積 1,239㎡

<5階>内科学第三講座

床面積 1,240㎡

<6階>内科学第二講座

床面積 1,240㎡

<7階>内科学第一講座

床面積 1,240㎡

<8階>皮膚病学微生物学, 形成外科学講座

床面積 1,240㎡

● 講義棟

<地階>講 堂

準備室

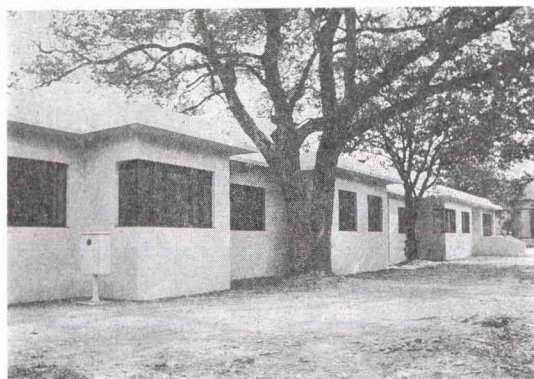
共通セミナー室

機械室

床面積 561㎡

<1階>講 堂

準備室



精神科神経科棟

機械室

床面積 647㎡

◆ 精神科神経科棟

① 構 造 鉄筋コンクリート造り (RC)

外来・研究棟 1,756㎡ 病棟 2,307㎡

外来・研究棟 地上2階

病棟 地上1階

② 各棟各階の概要

外来研究棟<1階>外来診療部門

床面積 770㎡

<2階>研究部門

床面積 829㎡

病 棟<1階>

床面積 2,307㎡

(医学部附属病院)

財団法人京都大学創立七十周年記念後援会の寄附行為の一部改正

財団法人京都大学創立七十周年記念後援会は、昭和49年6月に、京都大学創立70周年記念事業の一つとして、国際学術交流の促進を主たる目的として設立された。

以後、同財団法人は、募金活動等により資産を充実させるとともに、本学の学術交流活動等を積極的に支援するなど、着実に実績をあげてきたが、近年、本学における教育研究活動の一層の充実発展を求める声が内外に高まり、これに応える形で、財団の事業規模の拡大が求められるようになった。

このような状況を踏まえ、このたび、財団にお

いては、本学における学術研究活動、教育活動等の進展のための諸事業に対応支援するため、当初の「国際学術交流の促進のための援助」という目的を拡大し、本学の諸事業全般にわたり援助が可能となるよう寄附行為が改正され、本年8月26日付けで文部省の認可を得た。

具体的には、「国際学術交流の促進に対する助成」という従来からの事業に加えて、「教育・学術研究活動に対する助成」、「教育研究施設の拡充整備に対する助成」、「学術研究書等の刊行に対する助成」、「学術講演会等の文化の普及活動に対する助成」などが新しく財団の事業とされ、さらに、名称も、今後の財団の活動内容にふさわしいものとするため、今までの財団法人「京都大学創立七十周年記念後援会」から「京都大学後援会」に改められた。

＜部局の動き＞

—公開講座—

工 学 部

「工 学 と 生 活」

工学部では、去る6月11日から7月2日まで4回にわたり、毎週土曜日の午後1時30分から5時まで工学部大会議室において、公開講座を開催した。

今年で第8回を迎える公開講座は、「工学と生活」をメインテーマに一般市民を対象として、工学部及び関連研究所の教授、助教授が各自の研究分野から、様々な分野の工学と人間生活とのかわり合いを分りやすく解説することを主眼としたものである。

受講者は、145名であった。

なお、講義題目・講師は次のとおりであった。

超電導材料の開発	長村 光造
沖合い人工島の建設と海底地盤	嘉門 雅史
ガソリンの合成、昔と今	乾 智行
バイオテクノロジー	

—生物機能の開発と利用—	田中 渥夫
コンピュータグラフィックスと	

CAD/CAM	沖野 教郎
---------	-------

風災害	松本 勝
-----	------

21世紀の宇宙太陽発電を目指して

(超高層電波研究センター)	松本 紘
---------------	------

超電導とその応用	岡田 隆夫
----------	-------

(工学部)

医療技術短期大学部

「健康科学公開講座

—健やかに生きる—」

医療技術短期大学部では、去る7月9日より8月6日までの毎週土曜日（午後1時30分から5時まで）に5回にわたり、同短期大学部会議室において健康科学公開講座を開催した。

第一回目の本年度は「健やかに生きる」をテーマに、健康の意義を心身両面から深く考えてみることを目的とし、一般市民を対象として企画した。

受講者は59名（定員50名）であった。

なお、講義題目、講師は次のとおりであった。

健やかに生きるということ	石井 誠士
--------------	-------

こころの健康 (教育学部)	三好 暁光
---------------	-------

健康な子供のこころ	大橋 ミツ
-----------	-------

乳幼児の姿勢、運動発達と健康

(聖ヨゼフ整肢園)	家森百合子
-----------	-------

スポーツにおける四肢活動	上羽 康夫
--------------	-------

スポーツと健康	川井 浩
---------	------

長寿社会における健康問題

(龍谷大学)	奈倉 道隆
--------	-------

老人の健康 (医学的見地より)

(医学部)	佐古 伊康
-------	-------

教育制度からみた健康問題の展望

小西 昭

医療からみた健康問題の展望	富田 仁
---------------	------

(医療技術短期大学部)

農 学 部

「農業簿記・農業経営講習会」

農学部・農業簿記研究施設では、7月11日から16日までの6日間、農学部講義室において公開講座「第52回農業簿記・農業経営講習会」を開催した。

この講習会は、農業簿記とそれに基づく農業経営の分析・診断・計画並びに農業投資・地域計画などに関する理論と実務の普及を目的としたものである。講習会には農業改良普及員、農林行政担当者、農業協同組合職員、高校教員その他団体職員など北海道から九州まで全国各地から92名が参加し、連日午前9時から午後5時まで受講した。講義科目、講師は次のとおりであった。

農家経済簿記および農家経済の分析・診断

稲本 志良・桂 利夫

農業経営複式簿記 (含パソコン実習)

阿部 亮耳・稲本 志良

農業投資および資金の計画・管理・分析

亀谷 呈・辻井 博

地域農業および農業経営の分析・診断・計画

藤谷 築次・熊谷 宏・武部 隆

(農学部)

理 学 部

「高等学校教育関係者の
ための現代数学展望」

理学部数学教室は、7月21日から7月27日までの6日間、標記の公開講座を同教室講義室において開催した。数学の発展が数学教育にも大きな影響を与えていることに鑑み、この公開講座は、主として高等学校の数学教育関係者を対象に、いくつかの話題を選び、数学の最近の発展についての展望を与えることを目的としている。

本年は10年目で、各地から70余名の受講者があった。講義題目と講師は次のとおりであった。

“集合論”について	土方 弘明
Duffing 方程式の周期解	西田 孝明
三角形と整数	戸田 宏
群の作用と群の線形表現	平井 武
	(理学部)

人文科学研究所

「歴史と現在」

人文科学研究所では、恒例の夏期公開講座を8月1日から3日間（午前9時より正午まで）、研究所本館において開催した。

1949年以来39回目を数える本年度の講座は、「歴史と現在」を共通テーマとし、日本部・東洋部・西洋部各2名の講師により、次のとおり行われ、連日100名の受講者があった。

音声多重テキスト	一文学における
叙述の方法一	平田 由美
歴史と文学の方法	一司馬遼太郎か
ら安部公房まで一	佐々木 克
陸世儀の心性論	三浦 秀一
コットン・ロード	森 時彦
「ノリ」ということば	一能楽での
用法と現代的用法一	藤田 隆則
現代に語りつがれるマハーバーラタ	
	田中 雅一
	(人文科学研究所)

数理解析研究所

「数 学 入 門」

数理解析研究所では、8月2日から8月11日までの間（8月6日・7日を除く）午後1時15分から5時まで、本研究所4階大講演室において、公開講座「数学入門」を開催した。

この公開講座は、社会人、中・高校教師、学生等を対象に、専門的題材をわかりやすく解説しようとするものであり、74名が受講した。講義題目、講師は次のとおりであった。

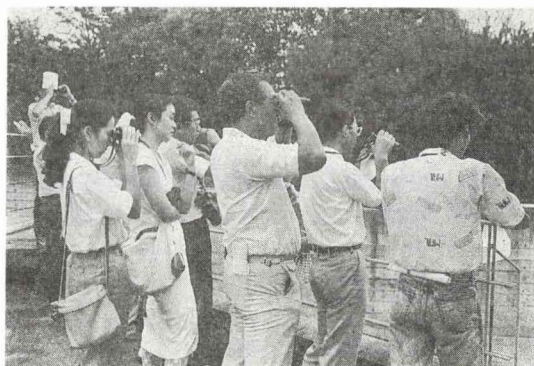
演算子法の話	松浦 重武
無限大の自由度と対称性	三輪 哲二
結び目の話	島田 信夫
代数方程式について	一松 信
	(数理解析研究所)

霊長類研究所

「霊長類の進化—サルとヒトと—」

霊長類研究所では、8月25日・26日の両日にわたって、すでに恒例となりつつある公開講座を開催した。今年は第4回目になる。

参加者は中・高校教員が圧倒的に多く、大学関係者、大学生に混じって少数ながら、つよい関心をもつ社会人も含まれていた。大多数は東海地域在住者であるが、近畿や関東地方からの参加者もあった（定員80名）。参加者の中には毎回受講している人が多く、そのため講座のテーマも工夫が必要である。今回は特にヒトとしての生物学的属



繁殖コロニーでの野外観察実習

性に焦点をあて、性、心的能力、家族出現のメカニズム更には人類の起源とその出現機構などについて論を展開させた。参加者の要望に沿って、各講義のはじめに総合司会者から、研究の位置づけや意義について簡単な解説を行った。

実習については、今年は例年とはテーマを変えて、飼育実習及び野外観察実習を行い、どのようにしてサル類が飼育されているかを実際に体験してもらい、野外ではサルの群の何に注目し、情報化されるかを具体的に確認してもらった。

講義題目と講師は以下のとおりである。

総合司会 江原 昭善

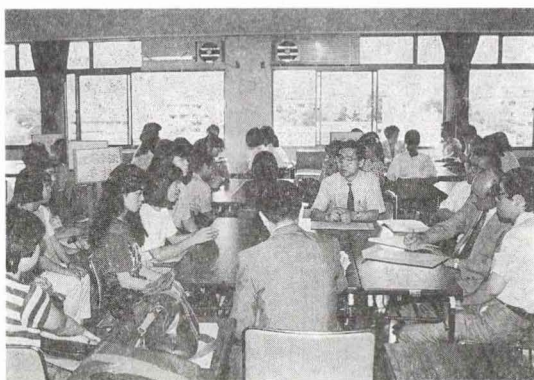
性分化および性行動の進化	野崎 真澄
表象能力の進化	藤田 和生
社会進化と家族の出現	大澤 秀行
変動する人類起源論	江原 昭善
飼育実習	松林 清明
野外観察実習	大澤 秀行

(霊長類研究所)

医療技術短期大学部説明会

本短期大学部では、7月21日(木)午後1時より4時30分まで、本学医療技術短期大学部についての説明会を開催した。

説明会前半では、まずスライド・配布資料などを用い、各学科の具体的な紹介を行って短期大学部の特色を明らかにするとともに、入試の実施概要・過去の入試状況・医療技術者の現況と将来への展望などの情報を提供した。後半では、施設見学及び個別質問・相談コーナーを通して、参加者と教官とのコミュニケーションの機会を設けた。



参加者は、医療技術に関心を持つ近畿圏の高校生318名、高校進路指導教諭若干名であった。

(医療技術短期大学部)

<紹介>

大型計算機センター

大型計算機センターは、全国の大学、高等専門学校などの研究者が、学術研究に伴う計算及び情報の処理を行うために利用する全国共同利用施設で、昭和44年1月から計算機システムの運用を開始し、間もなく20年を迎えようとしている。

本センターの主システムは、高性能汎用計算機FACOM M-780/30 と、科学技術向き高速ベクトル計算機 VP-400E 及び VP-200 から構成されている。M-780/30 では、バッチ処理、リモート・バッチ処理、タイム・シェアリング・システム(TSS)による会話型処理を同時に行っている。

大規模な計算は VP-400E 及び VP-200 で処理し、それ以外のジョブの実行や入出力はM-780/30で行うため、主システム全体の処理能力を最大限に発揮することができる。

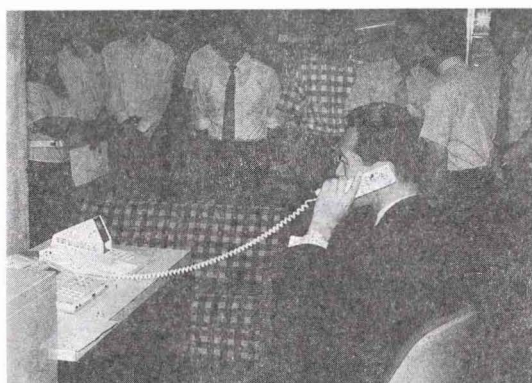
本センターは各研究室からも通信回線を使って自由に利用可能で、混雑期(11月～2月)にはセンター内の端末を含めて、300台を越える端末が通信回線経由で同時に接続され利用されている。

計算機の利用内容は、単なる“計算”だけでなく、図形や画像の処理、データベースの検索、統計処理、英文や和文の処理、日本語と英語の間での自動翻訳処理、欧文印刷文字の自動読取りなど種々の内容を持つようになってきている。データ

ベースは40種類のものが現在サービスされており、漢籍に関するものや DNA に関するものなど特色のあるものが利用できる。画像処理用として、昨年度、一コマ撮りが可能なビデオテープを導入し、処理結果をアニメーションにすることができるようになり、学会などのプレゼンテーションに利用可能である。ワークステーションの普及によりオペレーティング・システム UNIX が盛んになってきているが、本センターでは今年6月よりサービスを開始し、これまでのオペレーティング・システム MSP とは違った質のサービスを提供している。ネットワークを介して他センターを利用したり、他センターの利用者や外国の研究者との間で電子メールのやり取りを行ったりすることができる。さらに、ライブラリ・プログラムや TSS、情報検索、知識情報処理、パソコン利用など種々の講習会、情報処理・計算機関係の図書の閲覧・貸出、プログラム相談なども行っている。

京都大学では、学内の高度情報化のために、統合情報通信システム (KUINS) を計画し、昭和62年度から3年間の第1期分が建設されている。本センターは、経理部や施設部とともに KUINS の建設に加わり、特に、データ通信を分担している。データ通信のための機器として、64キロビット/秒以下の通信速度が簡潔に扱え、多機能電話とともに使用できるデジタル交換機、キャンパス間のデータ通信を効率良く行い通信コストを低減するパケット交換機、画像データなど多量の情報を超高速で伝送できる光ファイバーの基幹ループ LAN の3種類がある。KUINS の建設に伴い、パソコンと大型計算機の接続はもとより、パソコン間通信も盛んになると思われる。これらのデータ通信のために、通信プログラムの作成・流布・コンサルティングを積極的にサービスの一つとして行っている。さらに、種々の通信方式の研究・開発、及び、実用化技術の開発も進めて行くことにしている。

このように大型計算機の利用内容が多岐にわたってきていると共に、パーソナル・コンピュータやワークステーションが研究者個人や研究室単位で普及し、ネットワークが整備されつつある現



INS ネット64開通記念通話 (6月30日)

在、本センターの役割も大きく変わりつつあるが、センターの研究開発部では、センターの計算機システムに対して、新しい技術や利用方式の研究や開発を技官の協力を得て行い利用者にその成果を還元することを目指している。

研究開発の概要は次の通りである。

- 1) 計算機システム、特にオペレーティング・システム及びコンピュータ・ネットワークに関する構成・機能・方式の研究。計算機システムの性能評価を行い運用システムの最適構成を決定するという実用化研究。センターの運用を省力化し、かつサービス性を高める運用システムの研究開発。
- 2) 計算機システムにおける言語処理システム、ライブラリ・ソフトウェアに関する研究。ベクトル計算機 (スーパー・コンピュータ) の高度利用のための数学ライブラリを含むソフトウェアの研究。大規模ソフトウェア作成のためのソフトウェア工学に関する研究として、要求定義・仕様記述法の研究開発、並びに手法に基づいた要求定義支援環境の構築。
- 3) 大規模データベースの構築と利用、図形及び画像処理技術の応用についての研究。特色としては、多種の漢字を含む日本の古典テキストなどの高度な情報のデータベース化、文字辞書・索引作成、人文科学への知識情報の利用など計算機を用いた研究支援方式の研究。

本センターではさらに、他部局・他大学の広範な分野にわたる多くの研究者の協力を結集して、サービスの質的向上を計っている。

(大型計算機センター)

〈資 料〉

国立大学教官等の待遇改善に 関する国立大学協会の要望書

国立大学協会第82回総会において、国立大学教官等の待遇改善に関する要望書が決議され、文部大臣及び人事院総裁に提出された。

昭和63年7月4日

国立大学協会会長

森 亘

国立大学教官等の待遇改善に関する要望書

国立大学教官等の給与等の待遇改善については、人事院をはじめ関係機関の特段の配慮を得て改善がなされてきたところであり、そのことについては、関係各位のご努力に対して深く感謝する次第であります。

いうまでもなく、近年、教育改革の問題が焦眉の国家的課題とされ、大学についても、研究・教育の充実整備が課題となっていることは周知の事実であります。大学の研究・教育体制の改革は、その担い手である大学教官等の資質の向上が基本的前提条件であり、そのためには、大学教官等に有為な人材を確保できるよう給与等の処遇の面でも、良好な状態を醸成する必要があります。

しかしながら、それは未だ十分であるとはいいがたい状況にありますので、国立大学教官等の待遇改善を図るため、以下の諸点につき特段の措置を講ぜられるよう、重ねて強く要望する次第であります。

1. 教育職（一）の俸給体系の是正を図り、併せて俸給水準の格段の引き上げを行うこと。

大学教官は、大学の教学の中心を担うものであり、研究・教育に深い情熱と高い能力を併せ持ち、人格において優れた人材を擁することは、大学の根本であることに鑑み、その俸給をその職務と責任に見合う水準に引き上げるよう特段の配慮を引き続き強く要望する。また、俸給水準の引き上げと同時に、俸給の職名による上下格差を縮小するとともに中堅教官の処遇を大幅に改善し、早期に最高号俸に到達できるよう措置する。

なお、その際、国立大学教官の給与水準が私立大学教員より大幅に下回ってきていることが、人材の確保の面で障害となってきていること、更に助手につい

ては、高校教諭の給与より下回っていること等の実態に十分配慮するとともに、教務職員についても、その格差是正を図る。

2. 大学教官特有な職務に見合う手当として「大学研究調整額」（仮称）を新設すること。

周知のように、義務教育教員には教職調整額、医療職については初任給調整手当など特別な手当がその職務の特殊性に基づいて支給されていることに鑑み、大学教官にも研究・教育上の高度の専門性と特殊性を有すること、及び、それに基づく実験・実習、フィールド・ワークなど多様な職務を遂行する特別な負担があることを考慮し、大学教官特有の職務遂行に見合う特別な措置として「大学研究調整額」（仮称）を新設し、すべての大学教官に支給する。

3. 教育研究支援職員等の待遇の抜本的改善を図ること。

当国立大学協会は、かねてより大学特有の専門職である技術職員等の教育研究支援職員の抜本的な待遇改善を要望し、新設された「専門行政職俸給表」の適用を切望してきたが、これら職員の現状が同俸給表を適用できる状況に置かれていないとして、その適用が見送られてきたところである。

大学における教育研究支援職員の教育・研究に果たす役割は大きく、かつ、不可欠なものであり、俸給表の種類にかかわらず、これら職員の俸給をその職務と責任に見合う水準に引き上げるよう措置する。

当協会としても、教育研究支援職員の在り方について、現在、各大学の意見を聴取しながら、官職の整理、組織化等について検討中であり、これらの職員の特殊性を十分考慮のうえ、「専門行政職俸給表」への移行を早期かつ円滑に実現させる。

4. 部局長（副学長、学生部長、事務局長等を含む。）のすべてについて指定職の完全適用を図ること。

部局長等は、その職務と責任からして指定職の適用を受けるのが当然の措置であるが、未だ定数が十分でないために、すべての部局長等が指定職の適用を受けているわけではない。

指定職制度は、特定の職務就任を条件に適用するのが本来の主旨であることを踏まえ、部局長等については、その在任期間中はすべて指定職俸給表が適用出来るよう措置する。

また、特に教育、研究の功績顕著な教授に対して指定職俸給表の適用を拡大する。

5. 管理職手当の適用対象を拡大すること。

近年、大学における管理運営の職責が益々重くなりつつある実情に鑑み、評議員、全学段階の委員等の学内教育行政の要職にある者については、管理職手当支給の途を開くよう特に配慮する。

6. 大学の中堅職員（事務系）の待遇改善を図ること。

大学においては、事務長、補佐、係長等の定数が固定化されており、豊富な職務経験、職務遂行能力を持

つ適任者でありながら、昇任・昇格が限定されるために俸給の上で格差を生じている。このことは、大学の中堅職員等に職務遂行意欲を欠くこととなり、ひいては大学運営の業務に重大な影響を及ぼす結果となりかねない。

よって、この際、大学の特殊性を十分に考慮し、これら役付き職員と同等の資格、能力を有する者には、専門職員制度を拡大して適用するとともに上位の級別定数について特段の措置を図る。

昭和62年度学生生活実態調査報告

学生が学習、研究に専念するためには、日頃の学生生活をいかにおくるかが重要である。この見地から、学生部は厚生施策の企画・実施のための基礎資料を得るため、昨年11月にこの調査を行い、その集計結果を『学生生活実態調査報告』としてまとめた。

学生生活の現状に対して理解を深めるため、ここに参考として調査の概要を紹介する。

なお、本調査報告に関心のある方は、学生部厚生課生活掛、各学部教務掛（工学部は厚生掛）及び教養部厚生掛で閲覧されたい。

調 査 の 概 要

1 調査の目的

この調査の目的は、京都大学学生の主に経済生活の実態を把握し、有効適切な厚生施策を実施するための基礎資料を得ることである。この目的のために、昭和28年以来、全学的調査を毎年定期的に実施し昭和43年以降は、隔年に実施してきた。このたびの調査は第25回目にあたる。

2 調査の方法

(1) 企 画

昭和62年9月の学生部委員会において調査の期日、対象、方法について実施上の細目を確定した。

(2) 調 査 期 日

昭和62年11月1日とし、調査票を標本学生に配布し、記入を依頼した。

(3) 母集団と抽出標本

調査対象は、昭和62年10月1日現在における在学学生中、外国人留学生、休学者を除いたものである。母集団となる調査対象は次のとおりである。

学部男子学生	10,610名
学部女子学生	1,162名
計	11,772名
大学院修士課程学生	2,078名
大学院博士後期課程学生	1,386名
計	3,464名
合 計	15,236名

抽出には例年のごとく層化無作為標本法を採用した。大学院学生からは男女とも2分の1、学部男子学生からは10分の1、学部女子学生については2分の1の割合で抽出し、調査を行った。標本数は3,374で全調査対象学生数15,236名の約22.1%にあたる。

調査結果の回収総数は2,431で標本数3,374からみると、回収率は72.1%となる。以下に標本学生数、回収数、回収率を示す。(Mは、空白回答又は誤回答)

区 分			項 目	標 本 学 生 数	回 収 数	回 収 率 (%)
学 部	教 養 課 程 男 子			492	270	54.9
	専 門 課 程 男 子			569	404	71.0
	全 学 女 子			581	399	68.7
学 部 総 計				1,642	1,073(M2)	65.5
大 学 院	修 士 課 程	文科系		125	106	84.8
		理科系		914	787	86.1
	博士(後期) 課程	文科系		148	98	66.2
		理科系		545	363	66.6
大 学 院 総 計				1,732	1,354(M2)	78.3
学 部 ・ 大 学 院 総 計				3,374	2,427(M4)	72.1

3 調査結果の要約

主 な 事 項			学 部 学 生	大 学 院 学 生
家 庭	家庭の所在地	京 都 府	10.6%	17.0%
		近畿地方（京都府を含む）	57.1%	58.2%
	家計支持者の職業が俸給生活者		75.3%	65.9%
	家 庭 の 全 年 収 (平 均 値)		9,473,414円	7,786,469円
ア ル バ イ ト	過去半年間にアルバイトをした者		84.0%	78.4%
	使 途	衣食住，勉学費に使用した者	42.5%	72.6%
		上 記 以 外 に 使 用 し た 者	56.8%	26.8%
奨 学 金	受 給 し て い る 者		25.1%	60.3%
通 学	徒 歩		8.0%	18.2%
	自 転 車		43.4%	32.2%
住 居	自 宅 通 学 者		28.7%	25.1%
	京 都 市 内 居 住 者		76.6%	87.6%
勉 学	自 習 時 間		1.8時間	1.6時間
課 外 サ ー ク ル	加 入 し て い る		75.6%	36.3%
収 入 月 額 (自宅外通学者)	家 庭 か ら (平 均 値)		80,000円	42,700円
	ア ル バ イ ト ・ 奨 学 金 (平 均 値)		39,900円	87,600円
	収 入 金 合 計 (平 均 値)		121,000円	132,600円
支 出 月 額 (自宅外通学者)	部 屋 代 (平 均 値)		28,600円	26,800円
	食 費 (平 均 値)		32,800円	38,400円
	勉学費・書籍費合計(平均値)		9,100円	14,100円
	支 出 金 合 計 (平 均 値)		122,800円	135,900円

注記 アルバイトの使途の割合は第一順位の数値を表記した。また，衣食住，勉学費に使用した者と上記以外に使用した者の合計が100％にならないのは，無回答，誤記入があるためである。（学生部）

